

現代経済学と制度現象の概念化

中央大学経済学部 瀧澤弘和

Contemporary Economics and the Conception of Institutional Phenomena

Hirokazu Takizawa

Faculty of Economics, Chuo University

経済学は 20 世紀後半以降から、その内部に多様な下位領域を創出しながら大きな変容を遂げてきた。こうして創出された分野の中には、制度がどのように生まれ、維持され、変化するのかに注目し、制度を概念化しようとする研究も含まれている。もし制度が適切に概念化されるならば、その概念化は、少なくともある程度、この間の経済学の変容も説明できるはずである。この論考は、このための暫定的な試みである。その際に、制度の概念化と経済学の変容プロセスのどちらか一方を固定した基準とするというよりも、両者の交錯で説明できることとできないことがあるという視点を大事にして、次のステップへの教訓としたい。

以下、最初にわたしなりの制度の概念化について説明する。その後、現代経済学の変容に対して、この概念化がどの程度通用するのか、あるいはしないのかを考察することにする。

1. 制度の概念化の試み

現代の研究へと繋がるような、経済学の研究領野としての制度の経済学は、1937 年に公刊されたコースの「企業の本質」を嚆矢として、ウィリアムソンによる取引費用の経済学の展開、そこでなされた洞察のゲーム理論による記述といったように、主として、企業組織を市場とは異なる制度として分析しようとするものであった。この流れとは別に、ノースは独自に、経済史の研究から経済学における制度概念の重要性に辿りついた(ノース 1992)。これらの潮流はやがて合流していくのだが、同時に、われわれの活動のほとんどすべてが制度に浸透されているということの気づきから、制度とは何なのか、制度はどのように維持されるのか、どのように変化するのかという一連の問題群を生み出し、制度の一般理論への関心に火をつけることになった。

ここでは、ノース(1994)、青木(2001)、グァラ(2018)らによって提出されてきた経済学的な制度論に含まれるアイデアを統合し、制度的現象を概念化する試みを提示したい。ただし、このことは制度を「定義」というよりも、これまで展開されてきた制度的現象の諸特徴を全体的プロセスのなかに位置づける試みであると理解していただきたい。¹

¹ 制度的現象といってもかなり広い現象を網羅するものなので、何か一つの定義で論じつくされるものではなく、目的と対象に応じたアプローチが必要とされると考える。にもか

図 1 に即して説明しよう。青木(2001), グアラ(2018)らは, 制度を根本的にはゲームの均衡として概念化している。左上の小さなボックスで囲まれた部分は, ゲームにおける信念と行動が整合的になっていく相互強化のプロセスを表わすもので, 彼らの「ゲームの均衡としての制度観」に相当する部分である。しかし, この部分がそれ自身だけで完結していないことは, 青木やグアラによって指摘されてきた。制度は通常の数学的ゲームの外部にある記号や人工物に支えられたゲーム・プレーの均衡だという「外在主義」的立場である。図においては, それは「狭義の制度=ゲーム」と記されたボックスとその下部にある記号や人工物との間の双方向の矢印で示される。

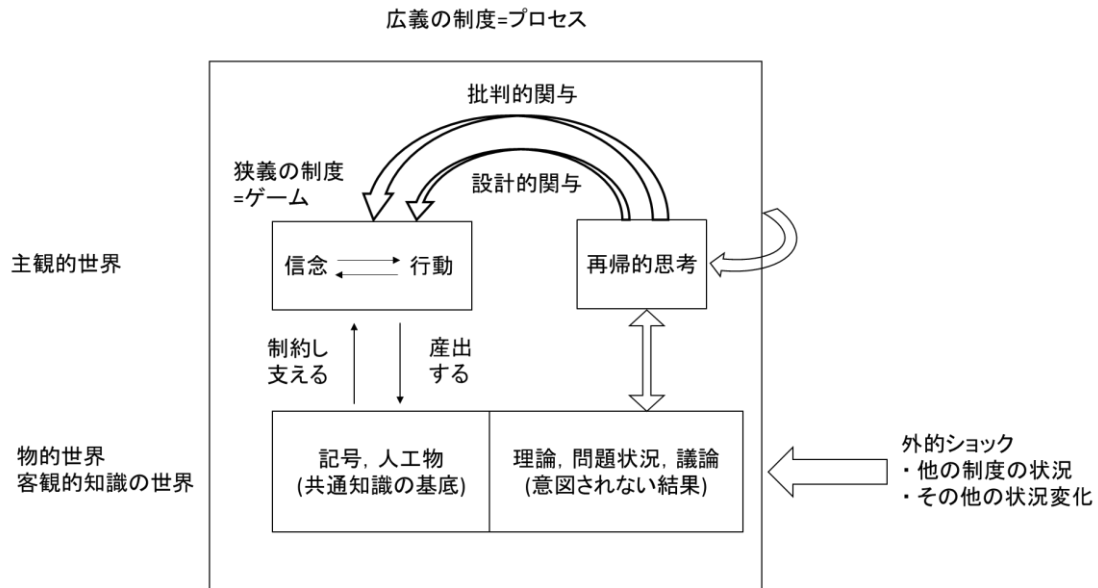


図 1 制度的な諸現象の概念図

ゲームがプレーされる状況は, 現実世界において記号や人工物を外的なものとして産出し, それによって支えられている。産出することには, 単にそれが観察可能な意味中立的記号を生み出すというだけではない。そもそも記号には, 文脈依存的な解釈内容を生み出すという意味作用が必然的に含まれている(Short 2009)。また, しばしば常識的に制度と同一視される組織等の社会制度もそこで生み出される。これらのプロセスは, より一般的に表現するならば, 信念と行動との組み合わせによって, 周囲の世界に意味を付与しつつ, それをパフォーマンスに作り変えていくということである(ヘルマン-ピラート&ボルディレフ 2017)。逆に記号や人工物がゲームの均衡を支えるというのは, ルイスの『コンヴェンション』におけるように, それらが共通知識の基底となって, 標準的な帰納的推論能力の存在を媒介として共通知識を創造し, 信念と行動の調整を行うことを可能にすることを意味している(Lewis 1969)。

しかし, 中核に何らかの形のゲームの安定したプレーがあることを認めるにしても, 制度をゲーム

かわらず, 昨今のコロナ危機に際しても, 具体的に制度的現象を論じるうえで不可欠な観点が欠けていると感じることがしばしばである。その欠点を補うような視点を取り込めればという思いがある。

の均衡としてのみ捉えることは、制度的現象を不当に狭く捉えることになり、制度変化のプロセスへの理解を鎖してしまふ。人間は常に再帰的思考を作用させ、自分たちがプレーしているゲームの信念と行動が生み出す帰結を見ながら、そのことの意味を思考しているからである(右上の再帰的思考と書かれたボックス)。しかし再帰的思考といっても、その機能や規模にはさまざまなものがある。

第一に、制度のコアをなしているゲームのプレーの様子を見ながら、均衡のあり方を調整したいときには、制度を再設計したいと思うかもしれない。その結果は、ゲームのルールそのもの(正確には、ゲーム理論で言うところのメカニズム)の変更となるだろう。ここにはノース(1992)等が提唱する「ルールとしての制度観」が表現しようとしてきた事態が存在している。

第二に、制度が付随させる意味に関係した、より批判的な制度への関与の仕方もある。たとえば社会におけるジェンダーのあり方が人々の行動を通して一定の均衡として安定し、関連する仕組みを社会の中に生み出しているときに、このことに抗議することで、この均衡全体を揺さ振りたいと考えるかもしれない。このときの思考もまた再帰的思考であり、そこでは社会そのもののあり方に対する批判的分析が行われることになるだろう。図中右側の広義の制度全体の枠から再帰的思考へと向けられた矢印は、プロセスとしての制度全体もまた、再帰的思考の対象となることを意味している。

しかし、注意すべきことは、再帰的思考はそれ自体では実効性を持たないということである。それは現実世界のプロセスのなかに降りていかなければならない(Butler, 2014)。この意味で、再帰的思考もまた、広義の制度の枠組みの内部に位置している。すなわち、より狭く循環した制度——批判の対象となる制度そのもの、あるいはそれと関連する他の制度——の領野のなかへと降りてゆき、そこに参加することを通してのみ、批判的行動は実効性を持つことになるということである。

ゲームのプレーのみならず、再帰的思考もまた、物的な世界のなかにその反映物を生み出す。それは、理論、問題および問題状況、(批判的)議論のような形態をとることになるだろう。狭義の制度を構成する人々の信念と行動、そして再帰的思考は、ポパーの言葉を借りるならば「世界 2」を構成している。これはわれわれの内部に生成される主観的な意味世界であるが、それが客観的な意味の世界である「世界 3」を生み出す(ポパー 2004)。ポパーは世界 3 の主要な構成物として、理論、問題、そして議論があると述べている。下のボックスは、世界 3 の内容が記号や人工物と並んで物的世界のなかで存在していることを表わしており、それらがわれわれの制度的信念や行為を制約し、支えていることが表現されている。精神的世界と物的世界とがある種の連続性を示しつつ、相互に還元不可能であるという捉え方は、ヘーゲルの「精神」の概念とも親和性を持つ見方でもある(ヘルマン-ピラート&ボルディレヴ 2018)。

この図には描き切れていないが、実際には、狭義の制度として描かれているものが多数存在しており(一つの制度のなかでも様々なゲームがプレーされる可能性がある)、それらが相互に補完的なネットワークを形成していると考えられる。広義の制度はこのようなネットワークを包摂したプロセス全体として捉えられる。また、ここでは制度はきわめて緩やかな意味ではあるが、一定の境

界を持ったものとして描写されている。しかし、この境界自体、制度の内部で行われている作用と外部とのインタラクションとして成立するものである。実際、特定の制度はある程度安定的なものとして観察されるとはいえ、プロセスとしての制度がさまざまな外的要因によるショックに晒されていることも認めなければならない。たとえば、関連する他の領域の制度変化はこのプロセスの至るところに個別に作用すると思われる。

2. 現代経済学の変容との関係

現代の経済学をこのような制度の概念化を通して見てみると、どのようなことがわかるのか。まずは話をわかりやすくするために、あくまで暫定的にだが、「経済学」を上図で示されている、境界で囲まれた制度であると考えてみよう。

第一に、現代経済学という制度的実践の中核にあるのは、経済学の研究と教育というゲームのプレー、および社会における経済学的知識の利用である。20世紀の半ばには、サミュエルソンらによって経済学体系のコアの部分を整合的体系として解釈し、記述する試みがなされてきた。ミクロ経済学とマクロ経済学である。その制度は、既存の大学制度と結びつき、学部や研究科で研究・教育され、多数の学会・学会誌・教科書という外的な記号や社会的制度を生み出しつつ、経済学に関するイメージをより強固なものにしてきたと言ってよいだろう。もちろん、そこでは具体的な方法論的コミットメントのもとにモデルを創り出し、それをもとに現実を見ていくという実践が繰り返されている。

他の人間諸科学の分野とのインタラクションが無視できないような今日の状況においても、経済学という学問が境界を維持し続けているのは、こうした外的な社会制度を生み出してきたことに大きく依存している。それは、経済学という知の体系的構成を大きく組替えることがしばしば困難に思われることにも関連している。これはデイヴィッドが分析したように、ブラインドタッチを教えるさまざまな機関の存在やそのようなトレーニングを受けた人の存在を通して、QWERTYキーボードが大きな慣性を持ったこと(経路依存性の議論)にも喩えられるだろう(David 1985)。経済学体系の内容的なコアは新古典派経済学であったが、その内容については、さまざまな修正が行われてきたし、本格的に対抗するような様々な試みもこうした制度のなかで行われてきた。これは図中の再帰的思考が関わるループである。

ここで方向を変えて、現代経済学の変容の現実の方から、上で提案した制度の概念化の方を見てみると、いろいろと興味深いことがわかる。

まず、現代経済学の下位領域であるゲーム理論、実験経済学、行動経済学、神経経済学、RCTを取り入れた開発経済学、現代マクロ経済学などは、経済学の外部で生み出されてきた分析ツールや発想が経済学の中に入ってくることを通じて生み出されてきたという事実である(瀧澤 2018)。ゲーム理論は数学から生まれてきたものだし、行動経済学は心理学と結びついた意思決定科学が経済学に取り込まれる形で発展してきた。神経経済学は1990年代に脳活動の非侵襲的計測の可能性が開けてきたことが可能にしたものだし、RCTは統計因果の発展によっている。実験経済学の

起源はこれらよりは新古典派経済学に寄り添ったものだが、これらの分野は総じて、新古典派理論の内部で蓄積された例外的現象の解決として出現してきたものではない。このことはトーマス・クーンの『科学革命の構造』で提起された科学の発展の仕方とは大きくかけ離れているといえる。テクノロジーの発展による経済活動の変化もまた、今後大きく経済学を変化させる可能性がある。

新分野の知見は徐々に経済学教育に取り込まれつつあるが、その歩みは決して速いものではない。これは部分的には、上述したような社会的諸制度の存在による「経路依存性」によって説明することができるだろう。また新分野が創出してきた知見は、既存の経済学体系の知識と必ずしも整合的なものではないが、それらの新しい分野は、既存の経済学と併存する仕方蓄積してきたように思える²。実際にも、既存の制度のあり方を変更するコストがあまりにも高いために、既存の制度を変更するのではなく、それと併存して新制度が蓄積していくことは、あらゆるところで観察される事実であり、これは制度の概念化に取り入れられてもよい制度的現象であるように思われる。ただし、相互に整合的ではないにしても、これらの異なる分野の知見はしばしば互いに引照されており、ネットワークが複雑に形成されていることがわかる。

新分野がその形成プロセスにおいて、それぞれ独自の研究規範も生み出してきたことも事実である。たとえば実験経済学における「価値誘発理論」などはその好例と言えるだろう。上に示した制度的現象の概念図には、規範の問題をどのように扱うべきかが示されていないが、規範と制度はやはり分かちがたく結びついている。

本節の最初で、「現代経済学」を一つの制度と見なしたが、このこと自体が流動的なことである。フーケロムによる行動経済学史の記述は、行動経済学という分野が経済学の内部に留まることに関して、かなり周到な注意が払われたことを示している。そして現在に至るまで、行動経済学者たちは自分たちの研究を心理学者たちの研究から差別化することに躍起となっている(Heukelom 2017)。このことは、制度の境界に関する問題を提起している。この例が示すように、制度はその境界そのものを定義していくオートポイエティックなプロセスである一方で、外部との不断のインタラクションによって、境界が揺さぶられる事態にも直面しているのである。経済学に即して言い換えるならば、もはや対象領域や方法論の観点から統一したものを有しているとは言えないにもかかわらず、経済学はいまだに経済学としての統一性を見かけの上では維持しているといえるだろう。

参考文献

Butler, J. (2014), “Performative Agency,” in Cochoy et al. (eds.), *The Limits of Performativity*, NY, Routledge, pp.10-24.

Coase, R. (1998), “The New Institutional Economics,” *American Economic Review*, 88:72-74.

² コースは「変化は主流派経済学に対する正面攻撃から生じるのではなく、経済学の支流あるいは部分領域の経済学者たちが異なるアプローチを採用する結果として生じる」と伸べている(Coase 1998, pp.73-74).

David, Paul (1985), “Clio and the Economics of QWERTY”, *American Economic Review*, 75: 332–

7

Heukelom, F (2014), *Behavioral Economics: A History*, New York, Cambridge University Press.

Lewis, D. (1969), *Convention*, Princeton: NJ, Princeton University Press.

Short, T. L. (2009), *Peirce's Theory of Signs*, Cambridge University Press.

青木昌彦(2001), 『比較制度分析に向けて』, 瀧澤弘和・谷口和弘訳, NTT 出版

フランチェスコ・グアラ (2018) 『制度とは何か』, 瀧澤弘和・水野孝之訳, 慶應義塾大学出版会

ロナルド・コース(2020) 『企業・市場・法』 宮澤健一・後藤晃・藤垣芳文訳, ちくま学芸文庫

瀧澤弘和 (2018) 『現代経済学』 中公新書.

ダグラス・ノース(1994) 『制度・制度変化・経済成果』, 竹下公視訳, 晃洋書房

カール・ポパー(2004), 「認識主体なき認識論」所収:『客観的知識』, 森博訳, 木鐸社, pp.123-174

カーステン・ヘルマンピラート＝イヴァン・ボルディレフ (2017) 『現代経済学のヘーゲルの転回』,

岡本裕一郎・瀧澤弘和訳, NTT 出版